

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	国際的な情報通信拠点の形成	施策	①先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積
			施策の小項目名	○情報通信産業振興地域・特区制度等の利活用促進
主な取組	情報通信産業振興地域・特別地区制度		対応する成果指標	情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数(累計)
施策の方向	・国、市町村及び関係機関と連携し、情報通信産業振興地域や特区制度等の利活用を図るとともに、沖縄の持つ優位性など本県のメリットをアピールした戦略的なプロモーションに取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制特例措置や、特定情報通信事業の集積を促進するための課税の特例措置により、本県への情報通信関連企業の立地促進を図る。	県,事業者	制度活用に向けた周知及び支援	制度活用に向けた周知及び支援、制度の延長に向けた調整	
		情報通信産業振興地域・特別地区制度認定件数(累計)		
		21件	21件(42件)	21件(63件)
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/johosangyo/zyouhoutiikitokku/zyouhoutiikitokku-top.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
—	その他			主な財源	実施方法	当初予算額
—	その他			—	その他	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
制度活用に向けた周知および支援を実施する。				制度活用に向けた周知および支援をするほか、制度の延長に向け、関係機関との調整を実施する。		

活動指標名	情報通信産業振興地域・特別地区 制度認定件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		一件	一件	5件	21件	23.8%	大幅遅れ

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度の税制改正により県による措置実施計画の認定および国の確認が必要となったことから、改正後の制度内容などの周知をしているが、事業者の認知が十分ではなく、活用に遅れが生じている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
改正された税制について事業者へ周知するとともに、税制を活用した情報通信産業の高度化に向けた取組や他産業のDXを促進する企業の誘致について取り組む。	情報通信産業振興地域および情報通信産業特別地区の利活用を促進するため、国内外で開催された企業誘致セミナーや展示会において制度を周知した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	制度の利活用に向けた事業者への情報発信およびアプローチの方法を検討する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	業界・団体等に対して周知の協力を依頼するほか、本県に新たに立地した企業や、おきなわITセンサスで把握した特区認定要件に合致する企業への訪問により、制度の利活用を促進する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	国際的な情報通信拠点の形成	施策	①先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積
			施策の小項目名	○国内外の企業等との交流創出
主な取組	IT見本市の開催支援（交流機会の創出）		対応する成果指標	情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）
施策の方向	・ハッカソンの開催やワーケーションの促進等により国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出に取り組むとともに、県外企業のオープンラボやテストベッド開発拠点、データセンター等の誘致や機能移転を促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
IT見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのビジネス交流機会を創出し、併せてWebサイトにてDXに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のDX促進を図る。	県,事業者	IT見本市の開催支援により、県外・海外事業者とのビジネス交流機会を創出		
		県外・海外からの来場者数(累計)		
		3,000人	3,300人(6,300人)	3,600人(9,900人)
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	https://resortech-expo.okinawa/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ResorTech Okinawa推進事業			予算事業名	ResorTech Okinawa推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	負担	64,738	64,011	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	負担	52,975
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
I T見本市の開催支援によりビジネス交流機会を創出するとともに、DXに関する事例等の情報をWebサイトに集約し県内企業へ発信した。				引き続き、I T見本市の開催支援によりビジネス交流機会を創出するとともに、DXに関する事例等の情報をWebサイトに集約し県内企業へ発信する。		

活動指標名	県外・海外からの来場者数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-人	-人	2,210人	3,000人	73.7%	やや遅れ	I T見本市の開催支援を行うことでI T産業と各産業とのビジネス交流機会を創出する。また、I T導入・DXに関する事例や支援施策、セミナー等の情報をWebサイトに集約し県内企業へ情報発信した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>運営に係る負担金抛出や、実行委員会幹事として運営事務局との調整・アドバイス等の支援したことでIT見本市の開催を実現した。県外のIT関連イベントへの出展や台湾の旅行博への参加などを通じ集客活動したものの、コロナ禍の影響が引き続いてきたため、県外・海外からの来場者数が伸びなかった。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>ResorTech OkinawaWebサイトやSNSを活用し、DX事例を始めセミナー、支援情報を継続的に発信することで、あらゆる産業のDXに向けた機運醸成を図る。県内の各産業団体等と連携を図り、見本市への来場者増に取り組む。</p>	<p>ResorTech OkinawaWebサイトやSNSを活用し、DX事例を始めセミナー、支援情報を継続的に情報発信することで、あらゆる産業のDXに向けた機運醸成を図った。県内の各産業団体等と連携を図り、見本市への来場者増につなげた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	IT見本市を今後も持続的に発展させていくためにはIT見本市の認知度を高め、出展・参加のメリットを向上させ、民間収入の増加を図ることで、県負担金を削減していく必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	県内でDXに取り組む企業はまだ少ないことから、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化により、さらなるマッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	IT見本市を「国際IT見本市」としてより発展させていくためには、コロナ禍において減少していた海外からの出展や来場者を増やす必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	これまでのような単年度収支計画に基づくものではなく、自走化に向けて、県負担金を段階的に削減し、民間収入で賄っていくための中期的な計画の策定に取り組む。
⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る。
⑧ その他	海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	国際的な情報通信拠点の形成	施策	①先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積
			施策の小項目名	○国内外の企業等との交流創出
主な取組	国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出		対応する成果指標	情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数(累計)
施策の方向	・ハッカソンの開催やワーケーションの促進等により国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出に取り組むとともに、県外企業のオープンラボやテストベッド開発拠点、データセンター等の誘致や機能移転を促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
ワーケーションで来訪した県外IT企業・IT人材と、県内IT企業・他産業及び学生等との交流を促進する取組を支援する。	県,事業者等	ワーケーションを活用した地域課題解決や新たなビジネス創出の支援		
		セミナー・ワークセッション等に参加した人数(累計)		
		200人	200人(400人)	200人(600人)
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業			予算事業名	ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	補助		4,674	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	4,976
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
ワーケーションで来訪した県外IT企業・IT人材と、県内IT企業・他産業及び学生等が交流する取組を支援した。				ワーケーションで来訪した県外IT企業・IT人材と、県内IT企業・他産業及び学生等が交流する取組を支援する。		

活動指標名	セミナー・ワークセッション等に 参加した人数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-人	-人	241人	200人	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県外IT企業・IT人材との交流イベントの開催実績のある事業者を支援したことにより、多くの参加者を集め、目標を達成し、順調に進捗している。これにより、国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出につながった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	参加者の確保のため、関係市町村を訪問し、事業の周知等の協力を求めた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	交流をきっかけに新たなビジネスの創出や県外からの企業誘致を行うためには、事業後も交流を継続させる必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	継続した取組となるように事業の自走化に向けた計画を事業者策定させる。また、参加者にアンケートを実施させ、それを参考に、参加者の増加につながるよう取組の改善を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	国際的な情報通信拠点の形成	施策	①先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積
			施策の小項目名	○企業の誘致
主な取組	投資環境等PR (沖縄県投資環境プロモーション事業)		対応する成果指標	情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数 (累計)
施策の方向	・ 先端的なデジタル技術やビッグデータを活用した新ビジネス・新サービスを展開する企業や県内産業のDX 推進に寄与するビジネスを展開する企業の誘致に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
国内外の展示会への出展及び企業誘致セミナーの開催等により沖縄の投資環境等をPRする。	県	本県の投資環境等をPRするプロモーション活動の展開		
		セミナー・誘致ツアー等の実施数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【 098-866-2770 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄県投資環境プロモーション事業			予算事業名	沖縄県投資環境プロモーション事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	48,815	44,911	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	41,417
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
企業誘致セミナー2回(国内)、投資環境視察ツアー1回を実施。				企業誘致セミナー2回(国内)、投資環境視察ツアーを2回を実施予定。		

活動指標名	セミナー・誘致ツアー等の実施数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	9回	8回	3回	3回	100.0%	順調	企業誘致セミナー2回のほか、投資環境視察ツアーを通じて沖縄県における投資環境のPRを行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

これまでの継続した取組により、情報通信関連企業501社(令和3年度末時点)、旧うるま地区への製造・物流関連企業84社(令和4年度末時点)の立地につながっている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
引き続き、沖縄ITイノベーション戦略センターをはじめとする関係団体や県が取り組む各種施策と連動し、国内外へ向けてより効果的なプロモーションを実施する。 リアルな場におけるプロモーション活動と併せて、オンラインを活用した効果的なプロモーションを実施する。	沖縄ITイノベーション戦略センターをはじめとする関係団体と連携し、ResorTech EXPO(リゾテックエキスポ)に合わせた視察ツアーを実施した。県内各施設の視察を行うとともに、沖縄県や県内市町村、県内立地企業のプレゼンテーションを含めた交流会等を通して沖縄県における投資環境のPRを行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	県内企業のDXの底上げや新ビジネスにつながる取組を展開する企業の誘致を行い、県内企業との連携・共創を促進するため、引き続き効果的かつきめ細やかなプロモーション活動を行う必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	引き続き、沖縄ITイノベーション戦略センターをはじめとする関係団体と連携し、ResorTech EXPO等の各種施策と連動したプロモーションを展開する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	国際的な情報通信拠点の形成	施策	②情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進
			施策の小項目名	○ビジネス開発に取り組む環境の整備
主な取組	企業集積施設等の整備		対応する成果指標	沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数
施策の方向	<p>・沖縄IT津梁パーク等の拠点において、アジア企業と県内企業が連携してビジネス開発に取り組む環境を整備するため、市町村等と連携し、国内外双方向ビジネスの交流、スタートアップ等が集積する拠点施設の整備及び国内・アジア企業と県内企業との連携・協業による新たなビジネス開発を促進します。また、沖縄IT津梁パークに入居する企業の就業環境の充実に向けて利便施設等の整備を促進し、更なる企業の集積と雇用の創出に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設等を誘致し、企業の集積促進と雇用の創出を図る。	県,事業者	IT津梁パーク施設の整備促進		
		施設整備数	1箇所	—
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	沖縄 I T 津梁パーク企業集積施設整備事業				予算事業名	沖縄 I T 津梁パーク企業集積施設整備事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度			
県単等	直接実施	500,981	524,191		主な財源	実施方法	当初予算額	
令和4年度活動内容					県単等	直接実施	524,191	
既存企業集積施設を適正に管理・運営するとともに、利便施設用地の分譲企業に対し、着実な事業実施に向けて必要な調整等を実施。					令和5年度活動計画			
令和4年度活動内容					施設を適正に管理するとともに、施設用地の分譲企業に対し、利便施設（テストベッド機能を有する宿泊施設）の供用開始に向けて必要な調整等を実施。			
予算事業名	沖縄 I T 津梁パーク運営事業				予算事業名	沖縄 I T 津梁パーク運営事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度			
県単等	直接実施	106,721	116,521		主な財源	実施方法	当初予算額	
令和4年度活動内容					県単等	直接実施	185,642	
指定管理者制度等を活用した沖縄 I T 津梁パークの管理運営を行い入居者にサービスを提供するとともに同パークへの I T 企業立地促進に取り組んだ。					令和5年度活動計画			
令和4年度活動内容					指定管理者制度等を活用した沖縄 I T 津梁パークの管理運営を行い入居者にサービスを提供するとともに同パークへの I T 関連企業立地促進に取り組む。			
活動指標名	施設整備数		R4年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	0棟	1棟	0棟	—	0.0%	概ね順調	次年度の利便施設供用開始に向けて、当該施設用地分譲企業と必要な調整や環境整備計画の変更手続きを実施した。	

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和4年度は、利便施設用地の分譲企業に対し次年度の施設供用開始に向けて必要な調整等を実施し、利便施設整備を促進したことから、概ね順調と判断した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>建築資材や人件費、地価の高騰による影響は数年続くものと思われることから、従来の基本施設仕様等の見直しを含めた整備コスト低減化に向けた検討作業を実施する。</p> <p>景気動向を注視しながら、企業誘致セミナー等を活用した情報発信や既存企業に対するアフターフォロー等によって企業集積施設の認知度向上を図り、新規整備を促進する。</p>	<p>民間資金による新たな企業集積施設等の整備に向けたスキームの検討を行うとともに、企業誘致セミナー等を活用し、新たな施設整備や企業誘致を図った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	これまでは民間整備施設を県が一括で借上げ、公の施設に指定して入居企業に使用許可をするスキームであったが、入居者の撤退の際に県の費用負担が生じるリスクがあるため、新たな整備スキームの構築が必要
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	沖縄 I T 津梁パークの分譲用地の近傍に大型工場整備の計画があり、同分譲用地に企業集積施設の建設を検討していた企業から工場稼働後の周辺環境への影響に対する懸念が示されたことがあった。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	沖縄 I T 津梁パーク内に民間資金による新たな企業集積施設等の整備スキーム構築の検討作業を実施する。
⑥ 変化に対応した取組の改善	沖縄 I T 津梁パーク分譲用地に進出を検討する企業に対して、同用地周辺環境の整備計画などの情報を提供する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	国際的な情報通信拠点の形成	施策	②情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進
			施策の小項目名	○ビジネス開発に取り組む環境の整備
主な取組	海外IT企業との連携促進に向けた人材交流支援		対応する成果指標	沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数
施策の方向	<p>・沖縄IT津梁パーク等の拠点において、アジア企業と県内企業が連携してビジネス開発に取り組む環境を整備するため、市町村等と連携し、国内外双方向ビジネスの交流、スタートアップ等が集積する拠点施設の整備及び国内・アジア企業と県内企業との連携・協業による新たなビジネス開発を促進します。また、沖縄IT津梁パークに入居する企業の就業環境の充実に向けて利便施設等の整備を促進し、更なる企業の集積と雇用の創出に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>県内IT企業の海外展開や海外企業とのビジネスを促進するため、人材の海外派遣及び招聘を通して沖縄と海外を結ぶ人的ネットワーク構築を支援する。</p>	<p>県</p>	海外IT人材及び県内IT人材の交流人数		
		IT人材交流数(累計)		
		20人	25人(45人)	25人(70人)
担当部課【連絡先】	<p>商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】</p>		関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 海外IT人材交流育成事業				予算事業名 海外IT人材交流育成事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	9,722	8,594	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	11,178
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県内IT人材の海外派遣（6名）及び海外IT人材の県内招聘（5名）を実施した。				県内IT人材の海外派遣（9名）及び海外IT人材の県内招聘（8名）を実施する。		

活動指標名	IT人材交流数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	14人	8人	11人	20人	55.0%	大幅遅れ	新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限が徐々に緩和され、3年ぶりに対面で派遣したほか、ResortechExpoの開催期間に合わせて招へいした海外IT企業と県内IT企業の交流を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>IT人材交流数については、目標値20名に対して11名の実績となったことから「大幅遅れ」と判定している。 3年ぶりに対面で協業等に関する情報交換・意見交換等が行われ、今後のビジネスに向けた交流が図られたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う減便の影響により、目標とする交流数を達成できなかった。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>派遣・招聘による対面交流に加え、web交流を並行実施することによって、海外との往来制限時のみならず、対面交流後の関係強化やフォローにも活用し、ビジネス構築を促進する。 ISCOがもつ海外IT関係団体等とのネットワークを活用し、海外企業を新規開拓し、県内IT企業のビジネス交流に繋げる。</p>	<p>オンラインコミュニティサイトの活用により交流の促進を図った。また、ISCOがMOUを締結している関係団体とのネットワークを活用しビジネス交流を支援した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	<p>コロナ禍等、様々な理由により対面交流が困難である状況下においても商談及び契約に結びつくような人材交流のあり方を検討する必要がある。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	<p>海外派遣や招聘が困難な状況下でもマッチングや交流の機会を確保できるよう、オンライン形式でさまざまな情報発信を行うと同時に、バーチャルオフィスを開放し、効果的な活用を促すなどの取組を検討する。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	国際的な情報通信拠点の形成	施策	②情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進
			施策の小項目名	○沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）や沖縄クラウドネットワーク等通信基盤の活用
主な取組	通信基盤の利用促進（首都圏－沖縄－アジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進）		対応する成果指標	沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数
施策の方向	・沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）や沖縄クラウドネットワーク等の通信基盤を活用し、国内外からのデータの集積促進を図るとともに、集積したデータを活用した新たなビジネス創出に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
アジア－沖縄－首都圏間を直接接続する国際海底光ケーブルを敷設し、国内外向け情報通信基盤を拡充することで、沖縄をアジアの国際情報通信ハブとして形成促進する。	県,事業者	沖縄国際情報通信ネットワークの利用促進		
		新規利用容量(累計)		
		20Gbps	20Gbps(40Gbps)	20Gbps(60Gbps)
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	NTTコミュニケーションズ(株) : https://www.ntt.com/business/lp/ognet.html ソフトバンク(株) : https://www.softbank.jp/biz/nw/global/in_lease_line/okinawa/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
-	-			主な財源	実施方法	当初予算額
-	-			-	-	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>運営事業者より聞き取りした今後の需要見込みに基づき、割当帯域のうち、香港向け回線の余剰容量を首都圏向け回線に振り替える手続きを行った。</p>				<p>企業誘致セミナー等を活用して、国内外の企業に対する本ネットワーク認知度の向上と利用促進に取り組む。</p>		

活動指標名	新規利用容量 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	0Gbps	20Gbps	20Gbps	20Gbps	100.0%	順調	<p>沖縄国際情報通信ネットワークの利活用を促進するため、運営事業者より聞き取りした今後の需要見込みに基づき、割り当てられた帯域のうち、香港向け回線の余剰容量を首都圏向け回線に振り替える手続きを行った。</p>

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

本ネットワークサービスの新規利用容量は目標値を達成しており順調である。今後も引き続き運営事業者と連携の上、首都圏向け及び海外向けの活用事例や県内クラウド環境の優位性等とあわせた周知活動を展開する。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>沖縄国際情報通信ネットワークと県内データセンター等との一体的な活用提案やユーザーの周知によって、認知度向上、利用促進を図るため、ネットワークの運営事業者や県内データセンター事業者等との連携に引き続き取り組む。</p>	<p>運営事業者 (NTTリミテッド・ジャパン、ソフトバンク) より聞き取りした今後の需要見込みに基づき、2者に割り当てられた帯域のうち、香港向け回線の余剰容量100ギガ分をソフトバンク側の首都圏向け回線に振り替える手続きを行った。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	沖縄のクラウド環境に対する認知度向上が必要である。沖縄国際情報通信ネットワーク単体での活用提案が主流であり、ITインフラの理解度によっては具体的な利用方法をイメージしづらい企業がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	本ネットワークと県内データセンター等との一体的な活用や首都圏と海外の各需要に合わせた活用事例の周知により認知度向上及び利用促進を図るため、県内データセンター事業者等との連携に引き続き取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	大規模災害の多発や新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、多くの企業においてクラウド環境を活用したBCPの見直し等を検討する機運が高まっている。		
⑦ その他 (改善余地の検証等)	本ネットワーク接続先の県内データセンター等との一体的かつ具体的な活用提案を継続して取り組む必要がある。また、首都圏と海外では需要は異なるため、それぞれの需要に合わせた利用促進を図る必要がある。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	国際的な情報通信拠点の形成	施策	②情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進
			施策の小項目名	○沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）や沖縄クラウドネットワーク等通信基盤の活用
主な取組	通信基盤の利用促進（県内主要データセンター等拠点を結ぶ通信ネットワークの利用促進）		対応する成果指標	沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数
施策の方向	・沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）や沖縄クラウドネットワーク等の通信基盤を活用し、国内外からのデータの集積促進を図るとともに、集積したデータを活用した新たなビジネス創出に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内主要データセンターと沖縄IT津梁パーク等主要拠点を高速回線でリング状に接続し、新たな高付加価値クラウドサービスの創出や、国内外バックアップとリスク分散拠点の形成を図り、企業誘致の促進や県内情報通信関連産業の振興につなげる。	県,事業者	沖縄クラウドネットワークの利用促進		
		新規利用容量(累計)		
		2Gbps	2Gbps(4Gbps)	2Gbps(6Gbps)
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)							
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	-			予算事業名	-		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
-	-			-	-		
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
市町村（那覇市、浦添市、うるま市、嘉手納町、北谷町）のIT企業入居施設担当者と沖縄クラウドネットワークの利用拡大に関する意見交換を行った。				県内データセンター事業者等と連携して沖縄クラウドネットワークと県内データセンターとの一体的な活用提案を行い、認知度向上及び利用促進を図る。			
活動指標名	新規利用容量（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	1Gbps	1Gbps	1Gbps	2 Gbps	50.0%	大幅遅れ	沖縄クラウドネットワークの利用促進のため、IT企業入居施設を所管する5市町村（那覇市、浦添市、うるま市、嘉手納町、北谷町）の担当者と沖縄クラウドネットワークの利用拡大に関する意見交換を行った。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
新規利用容量の実績値が目標値を下回っており大幅遅れとなっている。沖縄クラウドネットワークの利用促進のため今後も引き続きネットワークの運営事業者や県内データセンター事業者等と連携した活用提案やユースケースの周知に取り組む。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和4年度の取組改善案				反映状況			
市町村に対しても沖縄クラウドネットワークに関する周知活動を展開し、市町村が整備したIT企業入居施設での利用拡大に向けた取組を行う必要がある。				IT企業入居施設を所管する市町村のうち、5市町村（那覇市、浦添市、うるま市、嘉手納町、北谷町）の担当者と沖縄クラウドネットワークの利用拡大に関する意見交換を行った。			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	沖縄のクラウド環境に対する認知度向上が必要である。また、沖縄クラウドネットワーク単体での活用提案が主流であり、ITインフラへの理解度によっては具体的な利用方法をイメージしづらい企業がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	沖縄クラウドネットワークと県内データセンター等との一体的な活用提案やユースケースの周知によって認知度の向上及び利用促進を図るため、県内データセンター事業者等との連携に引き続き取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	大規模災害の多発や新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、多くの企業においてクラウド環境を活用したBCPの見直し等を検討する機運が高まっている。		
⑦ その他 (改善余地の検証等)	クラウド環境構築を検討する企業の周知活動について、本ネットワーク単体の提案ではなく、本ネットワークの接続先となる県内データセンターとの一体的かつ具体的な活用提案を継続して取り組む必要がある。		